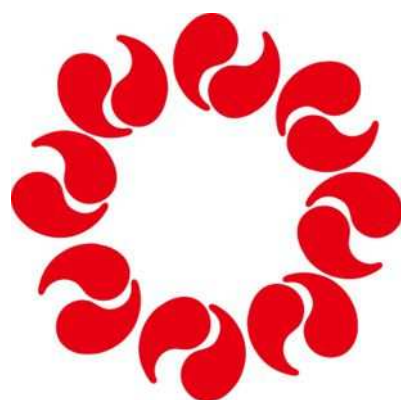


彩の国

令和 3 年

# 消 防 年 報

(令和 4 年度刊行)



埼 玉 県

## はじめに

令和3年を振り返ると、新型コロナウイルスの世界的感染拡大後、様々なイベントが中止・延期されていた中、世界が初めて一堂に会しオリンピック東京2020が開催されました。世界中が興奮と歓喜に沸く中、日本も金メダル27個を含むメダル58個を獲得し、安全と安心を守りながら大きな成功を収めました。

一方で、静岡県熱海市における土砂災害、大阪市北区におけるビル火災など、全国各地で痛ましい災害が発生しました。お亡くなりになられた方の御冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。

県内に目を向けると、埼玉県誕生から150周年を迎え、深谷市出身の実業家の渋沢栄一翁が注目され、また、地域ブランド調査で「教育・子育ての地域」のイメージの部門で日本一となり、埼玉県の魅力が全国に認知された年になりました。

また、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、全庁体制で対応にあたっております。消防職員の皆様にはいわゆる感染症法に基づく移送など多大なる御尽力を賜り、感謝申し上げます。今後とも、変わらぬ御協力をお願いいたします。

令和4年11月には緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が県内で10年ぶりに開催されました。今回の訓練では大規模な地震災害や水害等を想定し、他都県からの応援受け入れ手順や指揮・命令系統の確認などを行いました。消防本部の皆様には企画段階から多大なる御協力をいただき、感謝申し上げます。この訓練で得られた課題を検証し、あらゆる災害がいつどこで起きても被害を最小限に抑えることができるレジリエントな社会づくりに向けてしっかりと取り組んでまいります。

今後も、安心・安全な県土づくりに向けて、県民一人ひとりの防災力を高め（自助）、地域で助け合い（共助）、それを補完し支える（公助）環境の整備を力強く推し進めてまいりますので、各関係機関の皆様におかれましても、地域の防災力強化に向けて、引き続き一層の御理解と御協力をお願いいたします。

本書は、埼玉県の消防・防災の現状を把握するため、令和4年4月1日の現況及び令和3年中の火災、救急救助業務、関連する防災対策等について取りまとめたものです。今後の消防防災行政の一助になれば幸いです。

結びに、本書の作成に当たり、各種調査に多大なる御協力をいただきました各消防本部、各市町村消防防災主管課並びに関係機関の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。



令和5年3月

埼玉県危機管理防災部消防課長

佐藤 和央

# 目 次

第1	火 災 統 計	
第1	火災統計	1
第1-1表	令和3年中の県下火災概況	2
第1-2表	覚知方法別火災件数	3
第1-3表	市町村別出火率	3
第1-4表	火災件数及び損害状況	4
第1-5表	原因別出火件数	6
第1-6表	時間別出火件数	8
第1-7表	市町村別火災件数及び損害状況	10
第1-8表	月別中高層建築物（4階以上）火災発生状況	14
第1-9表	特異火災発生状況	16
第1-10表	月別死傷者数	16
第1-11表	火災による死者の概況	18
第1-12表	昭和24年以降の火災の傾向	20
第2	消 防 体 制	
第2	消防体制	22
第2-1表	自治体消防のあゆみ	23
第2-2表	消防常備化の推移	31
第2-3表	消防施設整備計画の状況	31
第2-4表	消防本部現有勢力状況	32
第2-5表	消防団現有勢力状況	34
第2-6表	年別消防組織一覧	36
第2-7表	消防機械の保有数の推移	36
第2-8表	消防・緊急業務用無線通信施設等の現況	37
第2-9表	携帯電話等の整備状況	38
第2-10表	化学消火薬剤の備蓄状況	39
第2-11表	消防本部別水利の現況	40
第3	予 防 行 政	
第3	予防行政	42
第3-1表	防火管理者等資格取得講習会修了者数	43
第3-2表	防火管理者選任状況等（甲種防火対象物）	44
第3-3表	防火管理者選任状況等（乙種防火対象物）	46

	第3-4表	消防用設備等の設置状況	48
	第3-5表	防火対象物数及び立入検査実施状況	50
	第3-6表	消防用設備等の設置検査状況	52
	第3-7表	消防用設備等の点検報告状況	53
	第3-8表	防災物品使用状況	54
	第3-9表	消防同意事務処理状況	55
	第3-10表	消防設備士試験実施状況	56
	第3-11表	消防設備士講習実施状況	56
	第3-12表	防火対象物定期点検報告等実施状況	57
第4	危険物	行政	
	第4	危険物行政	58
	第4-1表	危険物施設数	59
	第4-2表	数量別危険物施設数	60
	第4-3表	市町村別危険物施設数	61
	第4-4表	危険物施設数の推移	63
	第4-5表	危険物事業所数	64
	第4-6表	危険物の仮貯蔵及び仮取扱い承認件数	64
	第4-7表	危険物施設に係る許可、完成検査、 廃止届及び仮使用の件数	65
	第4-8表	危険物に係る事故発生状況	65
	第4-9表	危険物施設に対する立入検査実施状況	66
	第4-10表	危険物施設及び無許可施設に関する命令状況	66
	第4-11表	危険物取扱者試験実施状況	67
	第4-12表	危険物取扱者保安講習実施状況	67
第5	救急救	助業務	
	第5	救急救助業務	68
	第5	第5-1図～第5-6図	69
	第5-1表	救急体制	72
	第5-2表	救急救命士配置状況	73
	第5-3表	救急出動件数及び搬送人員の推移	74
	第5-4表	救急医療体制	75
	第5-5表	救急業務実施状況	77
	第5-6表	時間別・事故種別救急出動件数	81
	第5-7表	時間別・事故種別搬送人員	81
	第5-8表	事故種別・医療機関別搬送人員	82
	第5-9表	事故種別・年齢区分別搬送人員	82

第5-10表	事故種別・傷病程度別搬送人員	83
第5-11表	年齢区分別・傷病程度別搬送人員	83
第5-12表	事故種別・不搬送理由別不搬送件数	83
第5-13表	現場到着所要時間別出動件数	84
第5-14表	収容所要時間別搬送人員	84
第5-15表	事故種別・曜日別出動件数・搬送人員	85
第5-16表	事故種別・月別出動件数・搬送人員	85
第5-17表	応急処置件数	86
第5-18表	急病に係る疾病分類別・傷病程度別搬送人員	86
第5-19表	住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況等	87
第5-20表	救助体制	89
第5-21表	事故種別救助出動件数	90
第5-22表	事故種別救助活動件数	91
第5-23表	事故種別救助出動車両等台数	92
第5-24表	事故種別救助活動車両等台数	93
第5-25表	事故種別救助人員数	94
第5-26表	NBC災害対応資機材保有状況	95
第5-27表	救助活動のための機械器具等の保有状況	97
第5-28表	防災ヘリ、ドクターヘリ出動件数	103
第6	消 防 教 育 訓 練	
第6	消防教育訓練	104
第6-1表	消防学校における消防職員の 教育実績状況（救急救命士含む）	105
第6-2表	消防学校における消防団等の教育実績状況	107
第6-3表	消防大学校への入校状況	108
第7	消防職団員の出動状況と処遇	
第7	消防職団員の出動状況と処遇	109
第7-1表	消防職員災害別等出動状況	110
第7-2表	消防職員災害別等出動人員状況	111
第7-3表	消防団員災害別等出動状況	112
第7-4表	消防団員災害別等出動人員状況	114
第7-5表	消防職団員の公務による死傷者数	116
第7-6表	消防職員公務災害補償状況	117
第7-7表	消防吏員の勤務体制	118
第7-8表	消防団員の階級別報酬（年額）	118
第7-9表	消防団員の出勤手当額（1人1回当たりの平均額）	118

第7-10表	消防団員公務災害補償状況	119
第7-11表	消防表彰	120
第8	防 災 対 策	
第8	防災対策	121
第8-1表	埼玉県水害年表	123
第8-2表	県防災行政無線設備の設置状況	130
第8-3表	市町村防災行政無線通信施設の整備状況	131
第8-4表	県備蓄食品保管一覧	132
第8-5表	県備蓄生活物資保管一覧	132
第8-6表	県備蓄医薬品保管一覧	132
第8-7表	食料・生活必需品等の市町村備蓄実績	133
第8-8表	地震体験車貸出状況	139
第8-9表	自主防災組織数	140
第8-10表	幼年消防クラブ・少年消防クラブ・婦人防火クラブの現況	141
第8-11表	地方防災会議の開催状況	142
第8-12表	地域防災計画の修正	143
第8-13表	防災訓練の実施状況	145
第8-14表	指定緊急避難場所及び指定避難所数	147
第8-15表	住民に対する避難の指示等の伝達手段、 勤務時間外における情報連絡体制	149
第8-16表	飛行場外離着陸場一覧表	153

## 凡 例

- (1) 本年報作成にあたっては、消防庁オンライン処理システム（統計調査系システム）の「火災報告等調査業務」、「防火対象物実態等調査業務」、「救急・ウツタイン様式調査業務」、「救助調査業務」、「危険物に係る事故及びコンビナート特別防災区域における事故の報告調査業務」、「危険物規制事務調査業務」、「消防防災・震災対策現況調査業務」の平成4年度報告結果を参照している。各業務の統計表は各市町村及び各消防機関により、上記システムで作成・報告されている。  
また、「オンライン処理システム」によるデータ報告は、平成19年度から行われており、従来の調書様式から変更された。
- (2) 寄居町は深谷市に消防事務を委託している。
- (3) 各統計表等の消防機関名は、建制順に表記した。